

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社  
 コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3665-7612

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,400	—	1,849	—	1,708	—	203	—
20年3月期第2四半期	23,133	△5.7	1,500	△11.9	1,283	△14.1	423	△42.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.88	—
20年3月期第2四半期	3.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	46,663	25.6	11,979	25.6	—	—	110.75	—
20年3月期	49,262	24.8	12,286	24.8	—	—	113.50	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,935百万円 20年3月期 12,233百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△9.8	4,000	13.2	3,600	26.5	1,400	85.2	12.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 108,000,000株	20年3月期 108,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 227,713株	20年3月期 214,415株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 107,781,333株	20年3月期第2四半期 107,798,926株

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。当期の業績予想に関する事項につきましては、当第2四半期累計期間の実績を勘案し、予想数値を修正いたしました。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融市場の混乱、株価の低迷、原油・原材料価格の高騰などから先行きに不透明感が広がり、景気は弱含みで推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは繊維素材事業の構造改革を進める一方で、B・V・D・®ブランドのインナーウエアを中心とした繊維製品事業と超精密加工用研磨材の研磨材事業(旧名称：不織布事業)、機能化学品及び医薬中間体などの受託製造の化学工業品事業を中心に、収益力の改善、強化に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は21,400百万円(前年同期比1,732百万円、7.5%の減収)で、営業利益は1,849百万円(前年同期比349百万円、23.3%の増益)、経常利益は1,708百万円(前年同期比424百万円、33.1%の増益)となりました。また四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税等を調整後203百万円(前年同期比220百万円、52.0%の減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

**繊維事業**

製品事業の主要ブランドであるB・V・D・®では、白物を中心とした収益性の高い商品への絞り込みを実施し、収益力の強化と在庫削減を図りました。また、メンズインナーでは団塊ジュニア世代をターゲットとしたブランド浸透と拡販に努めました。レディースでは「美と健康」を意識した機能付きスポーティーインナーが好調に推移しましたが、インナーウエア全体としては消費低迷の影響もありやや減収となりました。

紡績部門は、原材料の高騰などの影響がありましたが、価格への転嫁、高付加価値商材の拡販、国内生産拠点の集約等の施策が奏功し黒字基調で推移しました。

テキスタイル部門は、低採算品の価格改定、不採算分野からの撤退を進めましたが、フジボウテキスタイル(株)和歌山工場での受託加工の受注が予想以上に低迷したことなどが大きく影響し苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比2,043百万円(16.6%)減収の10,305百万円となりましたが、営業利益は341百万円増益の221百万円の黒字となりました。

**研磨材事業(旧名称：不織布事業)**

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途での300mmウエハー用パッドや、ハードディスク用途でのガラスディスク用パッドがそれぞれ堅調に推移しました。また、前年度に進出した半導体デバイス用途(CMP)も大きく売上を伸ばしました。液晶ガラス用途では昨年7月に静岡県の小山町に建設した新工場がフル稼働となり売上拡大に寄与しました。

また、フジボウ愛媛(株)壬生川工場内に新世代液晶ガラス用研磨材の工場を建設するなど事業拡大に向けて着実に前進を続けています。

この結果、売上高は前年同期比392百万円(9.7%)増収の4,429百万円となり、営業利益は144百万円(13.3%)増益の1,227百万円となりました。

**化学工業品事業**

機能化学品及び医薬中間体などの受託製造は、原油・ナフサほか原材料の高騰などコストアップ要因がありましたが、高い技術力がユーザーに評価され主力受注品の増産、リピートオーダー品の増加に繋がり、期を通じてフル稼働を続けることができました。

この結果、売上高は前年同期比124百万円(5.4%)増収の2,434百万円となりましたが、営業利益は58百万円(16.4%)減益の299百万円となりました。

#### 自動車関連事業

カリブ海周辺諸国向けの車輛及び自動車部品の輸出事業は、期前半は中国車、タイヤ等の三国間貿易が堅調に推移したものの、米国の景気後退の影響や円高など事業環境の悪化により苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比99百万円(3.7%)増収の2,817百万円となりましたが、営業利益は64百万円(54.8%)減益の53百万円となりました。

#### その他事業

精製部門は、化学品業界の好況と企業のリサイクル意識の高まりなどにより、堅調に推移しました。電子機器製品の産業用プリント基板及び化成品は、受注環境の悪化によりそれぞれ苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比305百万円(17.8%)減収の1,413百万円となり、営業利益は15百万円(31.0%)減益の33百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、20,083百万円となりました。これは、現金及び預金が1,205百万円、受取手形及び売掛金が811百万円、商品が569百万円、原材料が129百万円、その他が491百万円それぞれ減少し、仕掛品が132百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、26,579百万円となりました。これは、土地が370百万円、投資その他の資産が42百万円それぞれ減少した一方で、設備投資が減価償却費を上回りその他有形固定資産が774百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、46,663百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、21,328百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が535百万円、借入金の返済により短期借入金が1,039百万円、設備関係支払手形が339百万円それぞれ減少し、その他が290百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、13,356百万円となりました。これは、長期借入金が755百万円、その他が53百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、34,684百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、11,979百万円となりました。これは、利益剰余金が168百万円増加しましたが、土地の減損により土地再評価差額金が180百万円、為替換算調整勘定が219百万円それぞれ減少したことなどによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績は売上高、営業利益、経常利益につきましては概ね業績予想通りに推移しました。なお、第3四半期以降の世界同時不況の懸念が高まる中、研磨材事業を中心に、景気悪化の影響を受けると考えられますので、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成20年7月31日に公表しました平成21年3月期の通期連結業績予想を本資料においても修正しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が46百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が102百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、リース資産が有形固定資産に1百万円、無形固定資産に13百万円計上され、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施しております。

この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が12百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,744	5,949
受取手形及び売掛金	9,715	10,526
商品	1,638	2,207
製品	1,040	939
原材料	756	886
仕掛品	1,093	961
その他	1,105	1,597
貸倒引当金	10	10
<b>流動資産合計</b>	<b>20,083</b>	<b>23,058</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	16,376	16,747
その他(純額)	8,925	8,151
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,301</b>	<b>24,898</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>49</b>	<b>35</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,232	1,275
貸倒引当金	4	4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,228</b>	<b>1,271</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,579</b>	<b>26,204</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,663</b>	<b>49,262</b>

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,638	6,173
短期借入金	11,497	12,536
未払法人税等	375	243
賞与引当金	572	552
設備関係支払手形	919	1,259
その他	2,325	2,034
流動負債合計	21,328	22,799
固定負債		
長期借入金	5,408	6,164
退職給付引当金	2,733	2,744
引当金	8	8
その他	5,205	5,259
固定負債合計	13,356	14,176
負債合計	34,684	36,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	3,526	3,358
自己株式	34	32
株主資本合計	8,892	8,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	123
繰延ヘッジ損益	5	14
土地再評価差額金	2,832	3,013
為替換算調整勘定	135	355
評価・換算差額等合計	3,043	3,506
少数株主持分	43	52
純資産合計	11,979	12,286
負債純資産合計	46,663	49,262

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	21,400
売上原価	15,708
売上総利益	5,691
販売費及び一般管理費	3,841
営業利益	1,849
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	13
その他	108
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	200
その他	73
営業外費用合計	273
経常利益	1,708
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	9
その他	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産処分損	356
減損損失	304
その他	91
特別損失合計	752
税金等調整前四半期純利益	967
法人税、住民税及び事業税	513
法人税等調整額	243
法人税等合計	757
少数株主利益	7
四半期純利益	203

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	967
減価償却費	557
減損損失	304
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
受取利息及び受取配当金	23
支払利息	200
為替差損益(は益)	6
投資有価証券売却損益(は益)	9
固定資産売却損益(は益)	1
固定資産処分損益(は益)	356
売上債権の増減額(は増加)	811
たな卸資産の増減額(は増加)	411
仕入債務の増減額(は減少)	495
その他	709
小計	2,365
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	186
法人税等の支払額	102
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,099</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,205
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	32
投資有価証券の売却による収入	19
貸付金の回収による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,213</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	934
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	1,010
配当金の支払額	215
リース債務の返済による支出	2
その他	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,016</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	5,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,744



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	研磨材 事業 (百万円)	化学 工業品 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,305	4,429	2,434	2,817	1,413	21,400		21,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0			23	29	(29)	
計	10,311	4,430	2,434	2,817	1,436	21,430	(29)	21,400
営業利益	221	1,227	299	53	33	1,834	14	1,849

## (注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、自動車関連事業、その他事業にセグメンテーションしている。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を不織布事業から研磨材事業に名称変更している。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、セグメント区分に変更はない。

## 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用研磨材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
自動車関連	車輻、自動車部品
その他	電子機器製品、化成品、ポウリング場の経営

## 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益が「繊維事業」で41百万円、「研磨材事業」で0百万円、「その他事業」で4百万円それぞれ減少している。

## (リース取引に関する会計基準)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載の通り、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益に与える影響は軽微である。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益が「繊維事業」で3百万円減少し、「研磨材事業」で4百万円、「化学工業品事業」で11百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,817	835	3,653
連結売上高(百万円)			21,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	3.9	17.1

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、トリニダード・トバゴ

その他の地域・・・タイ、アメリカ

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

## 「参考資料」

## (1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)	百分比(%)	
売上高		23,133	100.0
売上原価		17,406	75.2
売上総利益		5,726	24.8
販売費及び一般管理費		4,226	18.3
営業利益		1,500	6.5
営業外収益			
1 受取利息	8		
2 受取配当金	12		
3 賃貸料収入	18		
4 為替差益	22		
5 保険差益	15		
6 その他	47	124	0.5
営業外費用			
1 支払利息	211		
2 操業度差異	75		
3 その他	54	341	1.4
経常利益		1,283	5.6
特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	33		
2 固定資産売却益	21	54	0.2
特別損失			
1 固定資産処分損	218		
2 減損損失	384		
3 その他特別損失	16	619	2.7
税金等調整前中間純利益		719	3.1
法人税、住民税及び事業税	490		
法人税等調整額	212	277	1.2
少数株主利益		18	0.1
中間純利益		423	1.8

## (2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	719
2 減価償却費	541
3 減損損失	384
4 貸倒引当金の増減額(減少: )	33
5 退職給付引当金の増減額(減少: )	4
6 受取利息及び受取配当金	20
7 支払利息	211
8 為替差損益(差益: )	67
9 投資有価証券評価損	1
10 固定資産売却益	21
11 固定資産処分損	218
12 売上債権の増減額(増加: )	1,652
13 たな卸資産の増減額(増加: )	556
14 仕入債務の増減額(減少: )	1,008
15 その他	774
小計	2,356
16 利息及び配当金の受取額	20
17 利息の支払額	210
18 法人税等の支払額	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	211
2 有形・無形固定資産の売却による収入	133
3 投資有価証券の取得による支出	17
4 投資有価証券の売却による収入	12
5 貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少: )	732
2 長期借入による収入	45
3 長期借入金の返済による支出	909
4 社債の償還による支出	30
5 その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	326
現金及び現金同等物の期首残高	3,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,102

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	不織布 事業 (百万円)	化学 工業品 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,349	4,037	2,309	2,717	1,718	23,133		23,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	4			18	28	(28)	
計	12,356	4,041	2,309	2,717	1,737	23,161	(28)	23,133
営業費用	12,475	2,958	1,951	2,600	1,687	21,674	(41)	21,632
営業利益又は営業損失( )	119	1,082	358	117	49	1,487	12	1,500

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,717	918	3,636
連結売上高(百万円)			23,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	4.0	15.7

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、グアテマラ

その他の地域・・・タイ、台湾、アメリカ

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	6,088
研磨材事業	4,457
化学工業品事業	2,344
その他事業	941
合計	13,832

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
研磨材事業	4,313	431
化学工業品事業	1,848	1,899
その他事業	547	82

- (注) 1 セグメント間の取引については消去していない。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	10,305
研磨材事業	4,429
化学工業品事業	2,434
自動車関連事業	2,817
その他事業	1,413
合計	21,400

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。  
2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。